

学位論文内容要旨

北海道工業大学大学院工学研究科
建設工学専攻
博士後期課程
空間環境計画学部門
谷口 尚弘

戸建住宅における様式・材料の普及構造に関する研究

本研究は、近年の住宅の画一化現象に着目し、それを引き起こしている住宅様式・材料の普及構造の分析を通して、地域性を考慮した住宅のあり方について論じたものである。

近年、全国各地の戸建住宅供給は画一化の方向に進行している。このことが、新しい住宅様式・材料の採用・普及を進め、地域性の崩壊の大きな要因となっている。その結果、生活スタイルおよび地域景観の変化、新たな供給システムの進展による大工組織・地域経済の衰退、住宅様式・材料における流行的現象、法律・制度による地域性の圧迫といった問題を引き起こしている。

住宅様式・材料の普及過程は、新しい「もの」が決定され普及していく過程であり、逆にいえば「古い」ものが浸食されていく過程でもある。その普及過程は多様であり、地域性との関わりのなかで進行していくと考えられる。

本研究は戸建住宅の住宅様式・材料の普及構造を明らかにすることであるが、基本的な研究の視点は以下の2つである。

1つはマクロ的な視点、すなわち近年の住宅様式・材料の採用状況を都道府県単位で整理し、その地理的関係から「普及」を捉えようとする視点である。具体的には、住宅様式・材料ごとの圏域形成とそのプロセスを明らかにすることである（第1部、第3章～第5章）。

2つはミクロ的な視点、すなわち住宅様式・材料の意志決定過程に着目し、「普及」の内部構造をみようとする視点である。具体的には意志決定と地域的要因および個別的要因の関わりを明らかにすることである（第2部、第6章～第8章）。

これらの分析を通して普及構造を明らかにすることによって、住宅様式・材料の画一化的問題点を明確化し、地域条件を尊重した新しい住宅生産・供給のあり方を展望することができると位置づけた。

本研究は全9章で構成されており、各章の内容は以下に示す。

第1章 「本研究の背景と研究フレーム」

本研究を行う背景すなわち普及研究の重要性と普及構造の概念を述べつつ、本研究を行う意義・仮説を展開している。とくに、近年の住宅における住宅様式・材料の普及の現象に着目し、「普及」が新しいものを導入するプロセスであると同時に、従前のものを衰退させる性格をもつと位置づけている。

第2章 「住宅政策と住宅供給の動向」

様々な社会変動とそのもとで実施してきた住宅政策を把握するとともに、住宅供給方式の地域差を明らかにしている。

第3章「採用・普及の特徴と地域分布」

近年の各住宅様式・材料の普及状況について分析した結果、住宅様式・材料には地域差が生じていないものと地域差が生じているものにわかれ、前者は普及の緒またはいきつい状態であり、地域差を有していない。後者は気候条件や都市化の進行状況によって地域差を生じさせていることを明らかにしている。

第4章「普及圏域の形成」

住宅様式・材料の普及は水の波紋のように広がると捉え、住宅様式・材料が地域を越えて採用・普及している構造、すなわち住宅様式・材料がどこから採用され（採用・普及の起点）、どのように地理的に連続しているか（普及の圏域）を検討し、住宅様式・材料による圏域性の差異について分析した。その結果、近代的様式・材料の普及圏域は都市型、気候対応型（北方型および南方型）、生産基盤型といった圏域が存在し、それらは単独で成立している場合と、複合して成立している場合があることを明らかにしている。さらに、それらの圏域形成によって伝統的様式・材料が衰退していくことを明らかにしている。

第5章「圏域形成のプロセス」

時間経過による普及圏域形成のプロセスを分析した。その結果、近代的様式・材料の普及過程にはまず1つの圏域が形成され（普及の緒），その後時間の経過とともに複数の圏域が形成され（普及の進展），普及が進行するとやがて高原状態となる（普及の普遍性）が、地域や生活に合致しない住宅様式・材料は普及せず、普及したとしても早晚衰退する。近代的様式・材料は総じて普及（増加）傾向を示し、伝統的様式・材料は総じて衰退（減少）の傾向を示すが、住宅様式・材料によってその速度が異なっており、それは地域性や住宅様式・材料の性格が作用している。伝統的様式・材料の衰退構造も速度が異なっており、精神性の強いものや地域条件が強くはたらいているものは比較的遅く衰退している。普及・衰退するもののほか、時間の経過を経ても普及・衰退しない住宅様式・材料があり、それらは一定の地域のみで強い必要性がはたらいているものであることを明らかにしている。

第6章「東北地方における住宅様式・材料の普及状況」

近年の東北地方における住宅様式・材料の採用・普及状況、さらに地理的連続性とその地域差を明らかにするとともに、近年の東北地方における住宅様式・材料の採用状況の変化を明らかにしている。

第7章「地域的要因における意志決定構造（外的要因）」

東北地方全域を対象とした住宅行政担当者アンケート調査から、地域的要因すなわち法律・制度、技術・手法、情報の多少や種類、生活慣習・伝統性といった、居住者の意志を越えて作用する強制的要因について分析した。その結果、情報や技術・手法は近代的様式・材料が普及する強い要因としてはたらいているが、その地域に根づいている生活慣習・伝統性がそれに対抗する機能をもっていることを明らかにしている。

第8章「個別的要因における意志決定構造（内定要因）」

居住者アンケート調査（札幌圏、青森市、仙台市、山形市）により、居住者の居住経験や住宅観などの個別的要因と意志決定の関係について分析した。その結果、居住経験や住宅観にも地域差が生じている。伝統的様式・材料に対する保持意識は比較的高いが、伝統保持意識にも地域差が生じており、これが採用・普及において地域差が生じている要因の1つであることを明らかにしている。

第9章「結論と提言」

以上の各章における成果を整理した上で、総括的な結論を述べている。さらに今後の住宅生産・供給はどうあるべきか、居住者・住宅供給者・行政などは住宅に対してどう対応すべきかについて提案している。